

20世紀社会主義の教訓に依拠しつつ 21世紀経済学の一展望

藤 田 整

目 次

- 一 問題
- 二 教訓の1, 商品生産の永続性
- 三 教訓の2, 補助金システムの普遍性

一 問題

現時点において、ソヴェト社会主義をはじめ、20世紀において世界的に実施された社会主義社会の建設・運営という事業は実質的にすでに放棄されている。中国など、少なくとも名称としてはなお存続する社会主義諸国も現在急速に変質中であり、そこに今なお従来の社会主義的実質が保持されているとは考えられない。ただ、その点はここでの問題ではない。しかし結局、将来の世界史は、今世紀を「社会主義（の実験）の時代」とでも名付けることになるのではないか。それは、18世紀末の産業革命とフランス革命を画期として生成しはじめた資本主義体制が、人類社会に未曾有の生産力、したがって物質的富をもたらしつつも、その反面、はやくも19世紀初頭より、労働者階層の虐待、貧困の蓄積という継続的な社会問題を生みだすことになったからである。そして20世紀は、ほぼ、その全期間を費やして、マルクス主義を思想的基盤とする社会主義社会の建設をつうじて、この困難な社会問題の解決をはかろうとしたからである。しかし、これらの壮大な社会的実験は、1990年前後に、ひとまず、その失敗が確認されることになった。

ところで人類社会は資本主義体制のもとで、いま21世紀を目前にひかえて大

きい転換期に直面している。換言すれば、資本主義にもまた大改革が必要なのである。この場合、もともと資本主義の改革をめざした20世紀社会主義は、失敗はしたけれども、その失敗の原因を検討し、そこに学び、そしてその学習の成果を、人類の貴重な知的遺産として、現在と未来における資本主義の改革にさいして生かす必要がある。ただ、ここでは主として経済面の問題に限り、以下、第1に「商品生産の永続性」という教訓、第2に「補助金システムの普遍性」という教訓について検討したい。

二 教訓の1、商品生産の永続性

周知のようにソヴェト社会主義の設計思想はマルクス主義である。マルクスは19世紀の後半、主著『資本論』の冒頭を商品の分析によって開始するにあたり、すでに資本主義社会の対極にあるものとして「広義の共産主義社会」を念頭におき、そこでは商品生産は止揚・廃絶されるものと想定していた。しかし第1にソヴェト経済の70年間以上にわたる実際の状況を見ても、そして第2にその理論的把握の努力としてのソヴェト経済学界における商品生産論争の半世紀以上にわたる経過を参照しても、19世紀になされたマルクスの想定に反して、ソヴェト社会主義経済においては商品生産の廃絶について、その兆候さえも見られなかった。要するに結論的には、社会主義経済においても商品生産は存続する。

以上の教訓として、資本主義の改革の一環として商品生産の廃絶を考えるのは空想にすぎない。換言すれば、商品生産を適当にビルト・インした将来社会にしか現実に機能する可能性はないということである。なお、このテーマについて私は、1991年のシンポジウムにおける私の報告全体をあてたので、今回は要点の指摘のみにとどめるけれども、「商品生産を廃絶した未来の理想社会」というイメージはかなり魅力的であるとみられ、日本においても、例えば協同組合の研究者、とりわけその若年層などのあいだで歴史を無視して繰り返し主張される傾向もあるので、われわれもその種のイメージの空想性を批判し、そ

の無理なることを繰り返し表明しておく必要があると思われる。

三 教訓の2、補助金システムの普遍性

ソヴェト経済の価格形成史のなかに、私は将来社会の設計についてプラス（＝積極的に採用すべきこと）とマイナス（＝将来ふたたび繰り返すべきでないこと）という二つの意味において、重要な参考となることが若干あるのではないかと考えている。1930年代の中葉以降、ソヴェト価格は周知のように計画価格（＝統制価格）であり、この制度は1991年末におけるソ連の崩壊まで、近・現代経済としては未曾有の長期間、かつ全国民経済的に作動していた。善悪はともあれ、これは貴重な記録である。そのさい国際的な市場価格とは異なる相対価格体系が形成された。西側世界の一部の研究者が見なすように、この相違を単にヒズミと考えてよいのかどうか、それは私の将来の研究テーマでもあるので、ここでは研究以前に無用のコメントは差し控えたい。

ただ「差別価格」（дифференцированные цены）については、資本主義社会においても広範に存在する補助金の経済的本質との関連という問題もあるので、もうすこし詳細に述べておきたい。すなわち周知のように、ソヴェト社会主義経済においては、とりわけ農業および鉱工業部門において「差別価格システム」が広範に採用されていた。このシステムのもとで生産者にたいしては、同一の使用価値（例えば電力）、また、ほぼ同一の使用価値（例えば一定等級の穀物）の価格が、全国一律の単一価格ではなく、各生産地または各生産グループの平均的生産コストにしたがって差別化される。そのうえで、これらの差別価格は流通機関をつうじて平準化され、生産的消費者および一般消費者にたいしては単一価格によって商品が供給される。これについて注意すべきは、そのさい、社会主義の基本原則「能力に応じて働き、働きに応じて受けとる」が作用していることである。というのは農業や鉱山業などにおいては相対的に優良な自然条件の占有にもとづく低い生産コスト、また工業部門において国家予算から実質的に無償で供給される相対的に優良な生産設備の占有にもとづく

低い生産コストが現実存在するが、もし、そういう企業にたいし報奨として超過利潤を認める、すなわち先の原則の用語によって換言すれば「働きに应じて」ではなく、むしろ「占有に应じて」超過利潤を與えたとすれば、それは社会主義社会の基本的な運営原則「働きに应じて」に反することになり、そういう事態の出現を認めることはできないからである。

ところで、こういう差別価格の経済学的な本質は「補助金」である。もちろん資本主義は優良な自然条件、また優良な工業設備の私的所有を認めているから、以上に述べたソ連経済におけるような差別価格（＝一種の補助金）システムの作用する社会的条件はそこには存在しない。しかし資本主義においても各種の補助金制度が実在し、なかには一見、補助金とは無関係と見られても、実はかくれた補助金とみなすべきものが価格の構成要素をなしている場合も多々あるのではなかろうか。日本において例えば公共料金（電気、ガス、電話、鉄道輸送などの料金）については、経営赤字の一步手前、または数歩手前になると、当該産業は政府にたいして料金引き上げの要請をおこなうという慣行がある。これらの産業に従事する企業はおおむね地域独占体であり、これらに関する料金は、市場における競争的価格形成とは別の原理により、政府の許可をまって決定される。資本主義はもちろん同時に市場経済ではあるが、そこに作用する価格のうち、かなり多数のものが、以上の一例のように本来の市場の外部において、しかも補助金的価格要素をふくんで形成されているのではないか。

かくれた補助金以外に、もちろん本来の補助金もあり、これについて日本においてもっとも周知であるのは、第二次世界大戦中から、ほぼ半世紀にわたって実施されている米価補助金制度であろう。ところで日本のみならず、先進資本主義国によって構成される EC においても各種の農業補助金が存在する。いま日本においては「規制撤廃」という一種のイデオロギーのもとに、補助金についても一律に悪者扱いにするような風潮がある。新聞報道によれば中央諸官庁による各種規制の数は約 1 万件ともいわれ、そこには多数の無意味な規制の混在していることは十分に推察される。しかし、より抽象的に考察すると、補助金自体の本質は、悪者どころか、私見によれば競争社会である市場経済の安全弁であり、必須の社会的存在であるのではないだろうか。要は、その規模

とバランスの問題であるとみられる。そのあたりの研究も、今後における私の課題である。

〔補注〕

以上は1995年9月14日、ハバロフスク市所在のロシア科学アカデミー極東支部・経済調査研究所において開催された第11回日露極東学術交流シンポジウムの席上、私の行った報告の全文に、若干の字句訂正を行ったものである。1984年開始で毎年開催のこのシンポジウム・シリーズの詳細については、筆者による以下2編でワン・セットの記録をみられたい（本学アジア研究所機関誌『アジア研究所年報』第5号、1993年9月；同『東アジア研究（旧名・アジア研究所年報）』第7号、1994年11月、にそれぞれ所収）。

筆者の報告にたいしては、上記研究所のP.A. ミナーキル所長から「マルクス以前の社会主義をどうみるのか」、またO.M. レンジン教授から「21世紀においてもマルクス主義の再構築という試みは行われるのであろうか」という質問が出された。いずれも筆者の報告内容の核心部分ではなく、むしろその境界領域にかんする質問ではあるが、両問とも過去と未来のちがいはあれ、広義には共通の問題意識に発するものと考えられる。私の回答は、マルクス主義も各種の社会主義思想の一つとして歴史の舞台に登場したのであり、それは決して唯一の社会主義思想ではない。しかし、それが19世紀末期から20世紀前半にかけて、きわめて有力なものとなったについては、資本主義体制のもとで大企業組織の発展、また国家間での帝国主義的闘争が激化するという客観情勢があったからであり、その対抗勢力として遂に国家的社会主義組織体としてのソ連邦までが出現するにいたった。しかしその後71年、いま20世紀末において21世紀を展望するとき、資本主義を改善する試みの発想源としては、当然、20世紀の大半をついやした社会主義の実験、またそれに関連する全世界的な思想的営為が、まず第一に依拠すべきものであろう。そして、もし21世紀においてもマルクス主義が生きている思想として存続するとすれば、それは20世紀におけるそれよりも、はるかに豊富な背景をもち、また柔軟なものになっているのではないか、というような趣旨の回答を行った。（1995.10.15 脱稿）

参考文献

- (1) 藤田整『ソヴェト商品生産論』, 世界思想社, 1991年。
- (2) 飯尾要『変革期の社会と技術』, 日本評論社, 1991年。
- (3) *Producer Subsidies*, Edited by Ronald Gerritse, Pinter Publishers, 1990.
- (4) Stiglitz, Joseph E., *Whither Socialism?* The MIT Press, 1994.